

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 若林 常夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	8,824,083	9,330,197	17,815,768
経常利益	(千円)	2,243,434	2,973,577	4,879,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,570,813	2,747,073	5,165,205
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,008,695	2,018,885	3,880,990
純資産額	(千円)	69,415,771	70,075,076	70,510,473
総資産額	(千円)	150,083,886	148,930,579	149,994,569
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	30.93	55.09	102.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.82	54.94	101.98
自己資本比率	(%)	46.2	47.0	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,510	5,632,048	2,736,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,728,224	385,128	8,652,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,168,709	3,528,885	5,757,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,644,204	12,364,575	9,876,282

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.27	20.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症を発端とした事業拠点の在り方見直しに伴う空室率の上昇は注視すべき課題であり、将来の見通しは楽観できるものではないと考えられます。しかしながら現状におきましては、テナントの退去や賃料値下げ等の申し入れは限定的であり、当社グループへの業績影響については軽微であります。

また、ロシア・ウクライナ情勢の更なる深刻化や長期化による原油価格や物流費用の高騰を要因とした電気料金の上昇による影響については、現時点において将来の見通しが不透明ではありますが、引き続き状況を注視してまいります。今後、変化がありました場合には適切に開示してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は148,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円(0.7%)減少しました。現金及び預金は2,488百万円増加したものの、未収消費税等が還付により1,850百万円、投資有価証券が売却等により1,147百万円、有形固定資産が減価償却費の計上等により854百万円各々減少したことが主な要因であります。

負債合計は78,855百万円となり、前連結会計年度末比628百万円(0.8%)減少しました。未払法人税等は529百万円増加しましたが、有利子負債が返済により1,001百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は70,075百万円となり、前連結会計年度末比435百万円(0.6%)減少しました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を2,747百万円計上しましたが、剰余金の配当1,028百万円等により1,656百万円増加したものの、自己株式が1,319百万円、その他有価証券評価差額金が728百万円各々減少したことが主な要因であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や水際措置の漸次緩和により、社会経済活動の再開に向けて景気回復が期待されたものの、先行きは未だ不透明な状況にあります。また、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した物価高騰や急速な円安の進行により、景況感への懸念は増しております。不動産賃貸業界におきましては、リモートワーク等の普及や事業拠点の在り方を見直す動きが広がる中、ビジネス地区における大規模新規開発により、オフィスビルの供給増加も見込まれ、不動産市況については注視する必要があります。

そうした中、当社グループの空室率は0.49%に留まり、高い稼働率を維持しております。既存ビルについては、自然災害への予防保全や省エネ化推進により資産価値向上を図り、周辺ビルとの優位性を保持するとともに、更なる成長に向けた新規投資についても積極的に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年4月に竣工したOBPビルの稼働率向上を主因として、売上高は9,330百万円と前年同四半期比506百万円(5.7%)の増収となる一方、売上原価においては、OBPビル取得に係る不動産取得税等(652百万円)の一過性負担が減少した結果、営業利益は前年同四半期比711百万円(30.1%)増益の3,072百万円、経常利益は同730百万円(32.5%)増益の2,973百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却による特別利益の計上により、同1,176百万円(74.9%)増益の2,747百万円となりました。

当社グループは、土地建物賃貸を主たる事業としている「土地建物賃貸事業」の単一セグメントであります。なお、当社グループが展開する事業部門別の状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
オフィスビル事業	2,132	24.2	2,161	23.1
データセンタービル事業	4,469	50.6	4,850	52.0
ウインズビル事業	1,730	19.6	1,825	19.6
商業施設・物流倉庫事業	491	5.6	492	5.3
計	8,824	100.0	9,330	100.0

#### オフィスビル事業

当社グループは大阪、東京のビジネス地区を中心に計8棟のオフィスビルを所有・賃貸しております。最新の物件はデータセンターの運営ノウハウを活かした高度なBCP機能を有するほか、築年数が経過したビルでも、計画的な設備更新やメンテナンスにより新築ビルと遜色のない快適で安全な事業空間の提供に努めております。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした働き方改革の進展によりオフィスの在り方が見直され、オフィスマーケットでは空室率の上昇傾向が続いておりますが、現状、当社グループのオフィスビル事業への影響は軽微で、高い稼働率を維持しております。当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、虎ノ門ビルの稼働率向上による賃料収入の増加により、前年同四半期比28百万円(1.4%)増収の2,161百万円となりました。

#### データセンタービル事業

当社グループは大阪に都心型データセンタービルを8棟所有・賃貸しております。当社グループのデータセンタービルは、免震構造等の採用による高い防災性能、大型非常用発電機による安定的な電力供給、先進のセキュリティシステム等の最新のスペックを誇ります。また、30年以上にわたる豊富なデータセンタービル賃貸実績に基づく、充実した保守管理サービスも高く評価されております。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、昨年4月に竣工した0BPビルの賃料収入の寄与のほか、既存ビルにおいても機器室の稼働が向上したため、前年同四半期比381百万円(8.5%)増収の4,850百万円となりました。

#### ウインズビル事業

ウインズビルは日本中央競馬会(JRA)が主催するレースの投票券を競馬場で発売する施設で、当社グループは京阪神の都心部に5棟のウインズビルを所有・賃貸しております。ウインズビル事業の歴史は創業時にさかのぼり、長年にわたって安定的な収益を生み出す中核事業の一つとなっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インターネット投票の普及が進み、ウインズビルでの投票券の売上比率は低下傾向にありますが、固定賃料で賃貸しておりますので業績への影響は軽微であります。当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比94百万円(5.5%)増収の1,825百万円となりました。

#### 商業施設・物流倉庫事業

当社グループは1970年代より商業施設と物流倉庫の賃貸事業を展開しており、関西圏、首都圏を中心に全国で5棟の商業施設・物流倉庫を所有・賃貸しております。かつては全国でロードサイド型の商業施設を展開しておりましたが、時代のニーズの変化に合わせて順次売却し、現在は中期経営計画に基づき、より利便性の高い立地の物件取得を推進しております。当社グループの商業施設にはスーパーなどの生活必需品取扱店が入居しているため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微でありました。物流倉庫はEC(電子商取引)の普及・拡大等により、引き続き旺盛な需要が続くと予想されます。当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比1百万円(0.3%)増収の492百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は12,364百万円となり前連結会計年度末から2,488百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5,632百万円（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益3,957百万円、減価償却費1,904百万円、前期末に計上した未収消費税等1,850百万円の還付により主要な資金を得ましたが、投資有価証券売却益1,006百万円の特別利益、営業債務の減少額830百万円の控除要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は385百万円（前年同四半期は10,728百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却により1,087百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得により702百万円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は3,528百万円（前年同四半期は4,168百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得1,499百万円、配当金の支払額1,027百万円、長期借入金の返済801百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,309,498	49,211,498	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	50,309,498	49,211,498		

(注) 2022年9月27日開催の取締役会決議により、2022年10月7日付で自己株式を消却しております。これにより株式数は1,098,000株減少し、発行済株式総数は、49,211,498株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		50,309,498		9,827,611		9,199,840

(注) 2022年10月7日付で自己株式を消却し、これに伴い発行済株式総数が1,098,000株減少しております。

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	13.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,097	8.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	4.34
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.83
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,358	2.76
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.62
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番1号	891	1.81
三精テクノロジーズ株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目3番29号	865	1.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	801	1.63
計		20,644	41.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,134千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,134,400		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,143,900	491,439	同上
単元未満株式	普通株式 31,198		同上
発行済株式総数	50,309,498		
総株主の議決権		491,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	1,134,400		1,134,400	2.25
計		1,134,400		1,134,400	2.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,876,282	12,364,575
売掛金	381,901	516,339
その他	2,002,494	354,761
流動資産合計	12,260,678	13,235,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,575,415	103,075,135
減価償却累計額	42,648,900	43,856,092
建物及び構築物（純額）	59,926,514	59,219,042
土地	52,058,390	52,058,390
信託建物	3,343,060	3,343,060
減価償却累計額	1,586,289	1,670,268
信託建物（純額）	1,756,770	1,672,791
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	80,790	29,940
その他	1,036,864	1,039,063
減価償却累計額	738,174	752,287
その他（純額）	298,690	286,775
有形固定資産合計	125,159,437	124,305,220
無形固定資産	126,838	116,526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,775,728	8,627,802
その他	2,671,886	2,645,354
投資その他の資産合計	12,447,614	11,273,156
固定資産合計	137,733,890	135,694,904
資産合計	149,994,569	148,930,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342	785
短期借入金	4,090,550	3,874,200
未払法人税等	514,339	1,043,833
引当金	43,730	42,747
その他	3,559,334	3,590,751
流動負債合計	8,208,296	8,552,317
固定負債		
社債	45,000,000	45,000,000
長期借入金	15,769,400	14,984,100
退職給付に係る負債	67,171	72,486
資産除去債務	114,944	115,131
その他	10,324,283	10,131,467
固定負債合計	71,275,799	70,303,185
負債合計	79,484,095	78,855,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,199,840	9,199,840
利益剰余金	51,728,266	53,384,901
自己株式	232,293	1,552,227
株主資本合計	70,523,424	70,860,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,399,579	3,671,391
土地再評価差額金	4,532,546	4,532,546
その他の包括利益累計額合計	132,966	861,154
新株予約権	120,015	76,104
純資産合計	70,510,473	70,075,076
負債純資産合計	149,994,569	148,930,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,824,083	9,330,197
売上原価	5,712,444	5,450,201
売上総利益	3,111,639	3,879,996
販売費及び一般管理費	750,503	807,176
営業利益	2,361,135	3,072,819
営業外収益		
受取利息	98	2,861
受取配当金	140,907	145,390
その他	6,477	4,504
営業外収益合計	147,484	152,756
営業外費用		
支払利息	84,776	76,195
社債利息	169,201	169,201
その他	11,206	6,602
営業外費用合計	265,184	251,999
経常利益	2,243,434	2,973,577
特別利益		
投資有価証券売却益	10,852	1,006,262
工事負担金等受入額	20,300	-
その他	-	500
特別利益合計	31,152	1,006,763
特別損失		
固定資産売却損	317	-
固定資産除却損	3,610	23,280
特別損失合計	3,928	23,280
税金等調整前四半期純利益	2,270,659	3,957,060
法人税、住民税及び事業税	792,346	986,433
法人税等調整額	92,500	223,553
法人税等合計	699,845	1,209,986
四半期純利益	1,570,813	2,747,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570,813	2,747,073

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,570,813	2,747,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,881	728,187
その他の包括利益合計	437,881	728,187
四半期包括利益	2,008,695	2,018,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008,695	2,018,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,270,659	3,957,060
減価償却費	1,829,713	1,904,597
株式報酬費用	24,881	34,136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,476	5,315
賞与引当金の増減額(は減少)	8,408	983
受取利息及び受取配当金	141,006	148,252
支払利息	84,776	76,195
社債利息	169,201	169,201
投資有価証券売却損益(は益)	10,852	1,006,262
有形固定資産売却損益(は益)	317	-
有形固定資産除却損	3,610	23,280
工事負担金等受入額	20,300	-
その他の特別損益(は益)	-	500
営業債権の増減額(は増加)	279,188	284,890
営業債務の増減額(は減少)	365,111	830,703
未収消費税等の増減額(は増加)	1,789,391	1,850,128
未払消費税等の増減額(は減少)	59,105	456,695
その他	5,380	4,687
小計	3,023,069	6,209,705
利息及び配当金の受取額	141,006	148,252
利息の支払額	254,464	245,893
法人税等の支払額	2,919,122	480,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,510	5,632,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,752,439	702,654
有形固定資産の売却による収入	1,922	-
無形固定資産の取得による支出	11,069	-
投資有価証券の売却による収入	31,805	1,087,783
その他	1,555	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,728,224	385,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	973,550	801,650
自己株式の取得による支出	2,290,689	1,499,981
配当金の支払額	904,470	1,027,319
その他	-	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,168,709	3,528,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,906,445	2,488,292
現金及び現金同等物の期首残高	21,550,649	9,876,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,644,204	12,364,575

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	82,200千円	87,330千円
従業員給料及び賞与	292,046 "	318,265 "
退職給付費用	8,001 "	12,203 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,644,204千円	12,364,575千円
現金及び現金同等物	6,644,204千円	12,364,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	904,810	17.50	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月22日 取締役会	普通株式	777,292	15.50	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,028,028	20.50	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	885,150	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土地建物賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫事業	合計
顧客との契約から生じる収益	114,796	2,002,658	909,792	9,055	3,036,303
その他の収益(注)	2,017,846	2,466,834	820,935	482,163	5,787,779
外部顧客への売上高	2,132,643	4,469,493	1,730,727	491,219	8,824,083

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫事業	合計
顧客との契約から生じる収益	117,502	2,270,572	1,003,551	10,489	3,402,115
その他の収益(注)	2,044,078	2,580,147	821,692	482,163	5,928,081
外部顧客への売上高	2,161,580	4,850,720	1,825,243	492,652	9,330,197

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円93銭	55円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,570,813	2,747,073
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,570,813	2,747,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,792	49,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円82銭	54円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	176	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年10月28日
配当金の総額	885,150千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月31日

京阪神ビルディング株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 善 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した根拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。